

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082287	茨城県	坂東市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			71.4%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			100.0%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	費用対効果や業務の実態を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない。なお、専任職員の新たな配置は考えていない。	10.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			91.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			90.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			
設置状況	設置済	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	33.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務			
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
				○	○	○		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
83.3%	0.0%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(当該施設内に、担当課が配置されていること、行政や地域の活動拠点として利用されていることなどから直営で運営すべき施設である。)	1	担当課が、施設内に配置されており、当該課の職員が管理業務を兼務しているため	32.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	1	7.1%	未導入理由に変更がないため(現在の管理・受付体制、委託体立等や地域での利用が多いため、指定管理による利点が期待しにくい。)	0		46.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		63.2%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		66.7%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		28.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		42.1%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(低所得者が対象で福祉との関連が強く、細やかな対応が必要となる恐れがある。)	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		9.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(細やかな対応が必要であるため、直営で運営すべき)	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある。	22.2%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(施設とも複合施設であり、かつ地域の集約に合わせた細やかな対応が必要であるため、直営で運営すべき)	2	細やかな対応が出来なくなる懸念がある。	21.4%	21.2%
博物館(博物館、自然科学、歴史、動物等)	1	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(資料管理等において細やかな対応が必要であるため、直営で運営すべき)	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	28.9%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(社会教育施設である公民館の役割や意義を踏まえ直営で運営している。)	3	社会教育施設である公民館の役割や意義を踏まえ直営で運営している。	30.1%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	複合施設であること、施設・設備の改修を予定していることから、当面は、直営が望ましいと判断している。	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある。	16.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		10.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	未導入理由に変更がないため(未導入施設は保健センターであり、施設の種類上、指定管理で運営すべき施設である。)	0		20.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(事業は、クラブ委託しているが、管理は、施設特有の事情があり、細やかな対応が必要となる。)	2	施設特有の事情があり、細やかな対応が必要となる。	21.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ	
	○	自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	83.3%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	0	作成予定	○
		作成完了予定年度 令和4年4~6月	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		91.4%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体